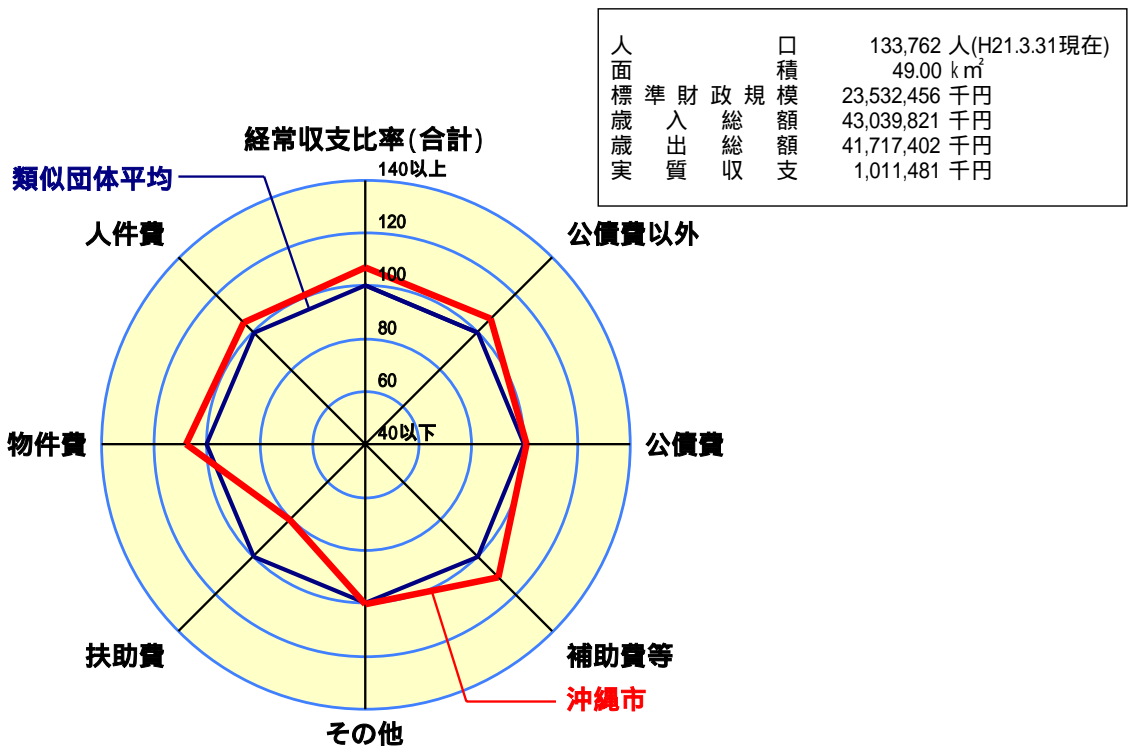
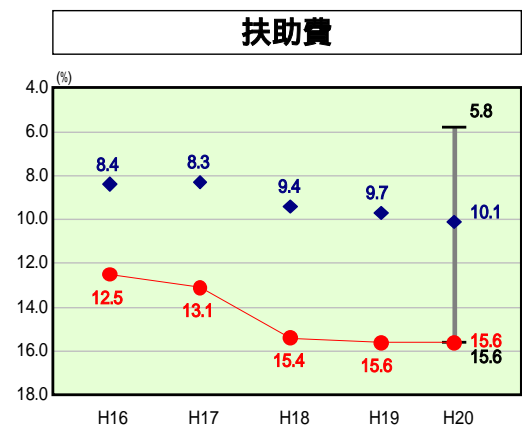
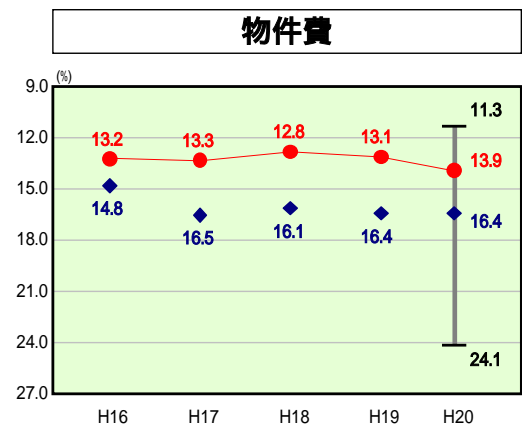
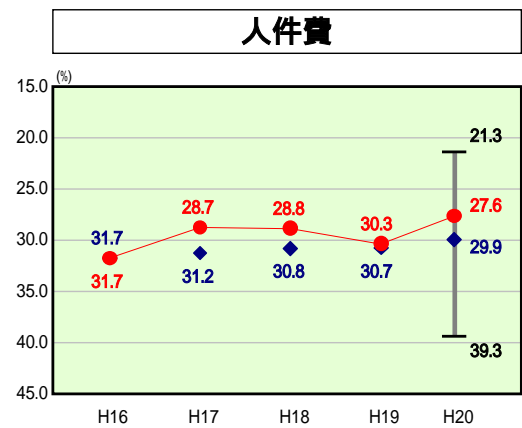
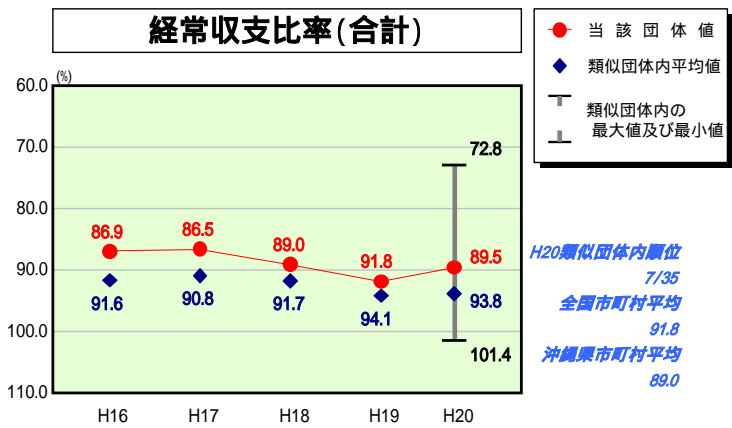


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

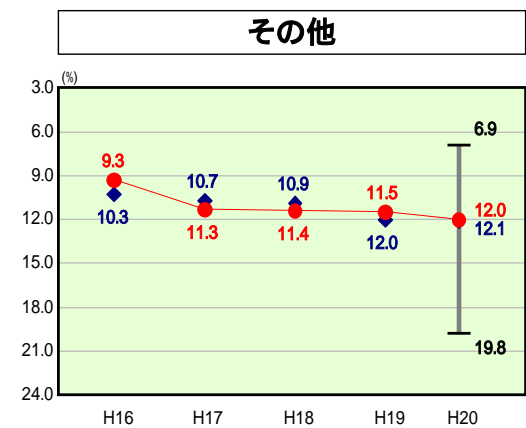
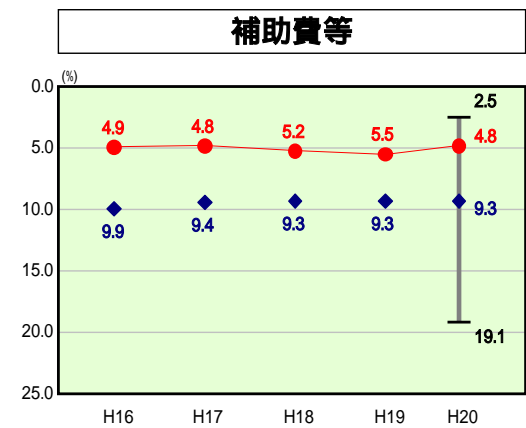
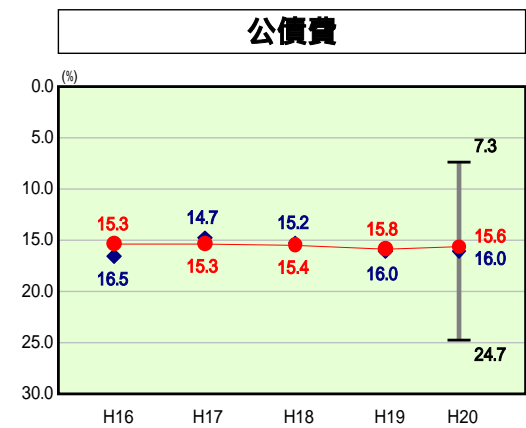
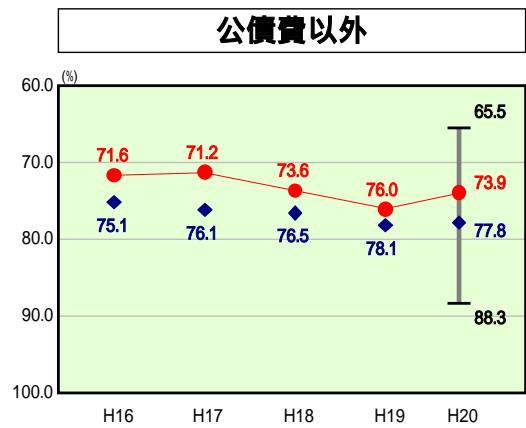
### 分析欄

人件費：類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支率は2.3ポイント低くなっている。その要因としては、職員数が類似団体を0.24上回っているがラスパイレース指数は類似団体平均を4.0ポイント低くなっている。平成16年に策定した第3次沖縄市行政改革大綱に掲げ取り組みの実績により平成20年4月1日までに67人削減した。今後も手当の見直し等の給与制度全般についての是正や定員削減等、人件費の抑制に努める。

公債費：公債費については、類似団体と比較すると0.4ポイント、前年度比では0.2ポイント減少している。今後も臨時財政対策債の償還額は伸びる傾向があるため、普通建設事業費の抑制により市債に依存しない財政運営に努める。

普通建設事業：普通建設事業の人口一人当たり決算額は平成20年度には大幅に減少したが、今後は老朽化した小中学校及び公共施設の建て替え等が見込まれるため、引き続き普通建設の抑制に努める。

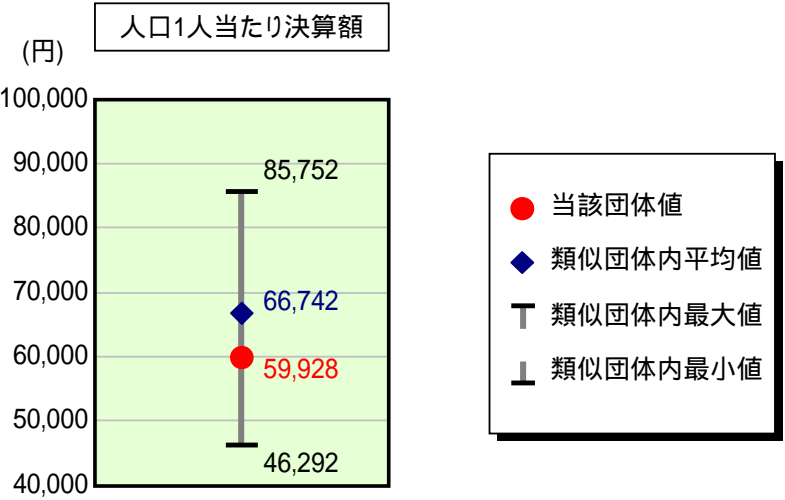
扶助費：扶助費については、年々伸び続け、扶助費に係る経常収支率は類似団体中最も高い状況となっている。前年度比の増減はないが、児童手当及び生活保護費の増加が見られることから今後も生活保護費の資格審査等の適正化や予防を中心とした健康づくりに力をいれ医療費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



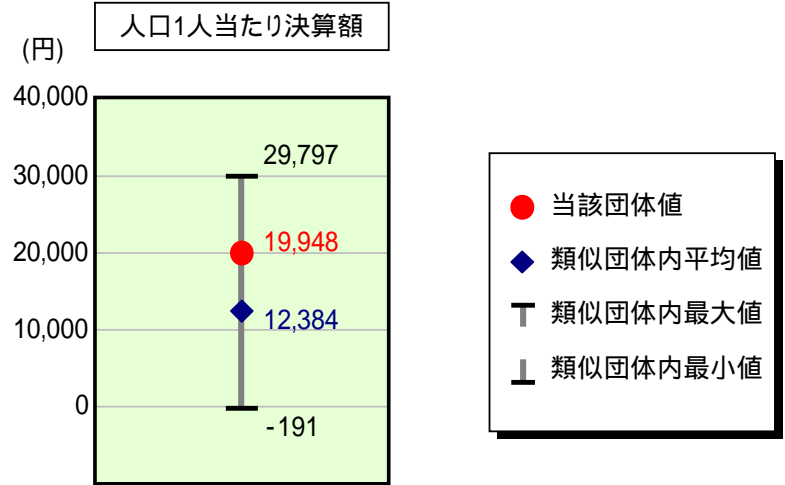
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,057,599	60,238	65,140	7.5
賃金(物件費)	660,076	4,935	3,561	38.6
一部事務組合負担金(補助費等)	202,060	1,511	2,407	37.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	449,101	3,357	2,763	21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,785	215	852	74.8
退職金	1,381,566	10,329	8,321	24.1
合計	8,016,055	59,928	66,742	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.61	6.37	0.24
ラスパイレス指数	96.1	100.1	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

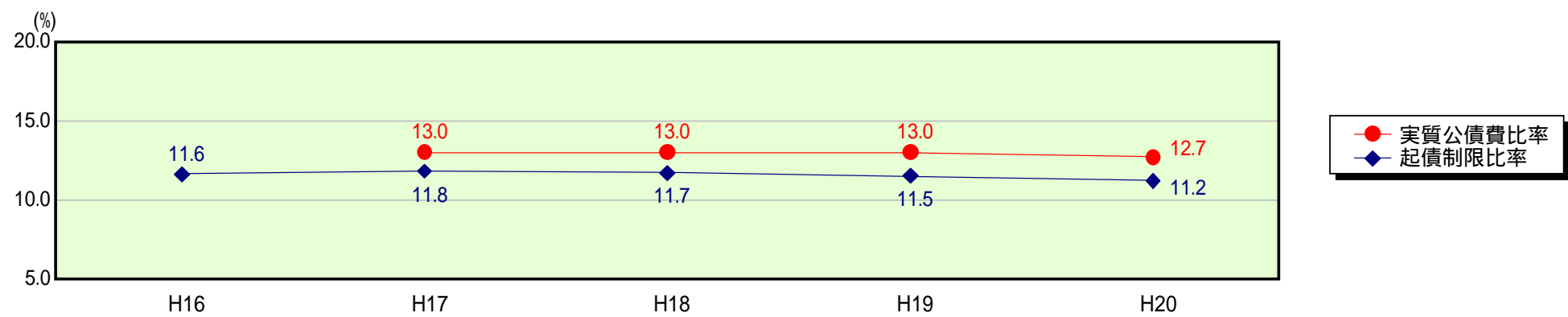


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,015,001	30,016	23,964	25.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	716,145	5,354	6,866	22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,652	1,022	1,854	44.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,328	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,199,459	16,443	21,700	24.2
合計	2,668,339	19,948	12,384	61.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

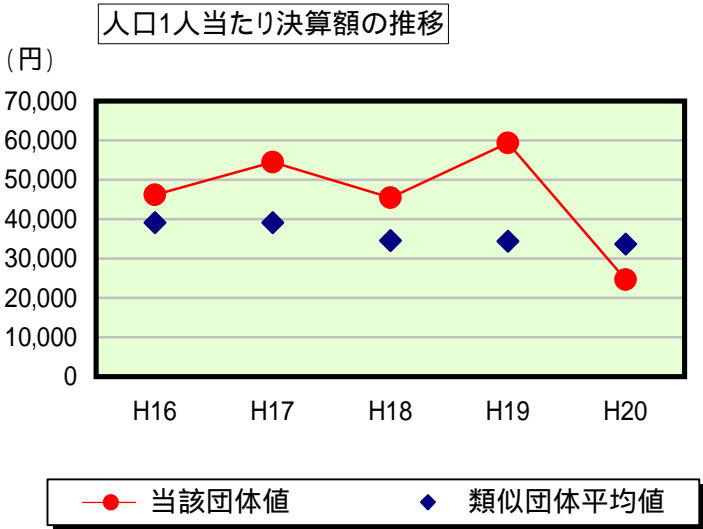
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	6,007,238	46,168	30.7	39,069	16.4	14.3
うち単独分	2,147,862	16,507	7.8	22,097	16.9	9.1
H17	7,162,750	54,461	18.0	39,137	0.2	17.8
うち単独分	2,392,852	18,194	10.2	25,572	15.7	5.5
H18	6,008,083	45,425	16.6	34,575	11.7	4.9
うち単独分	1,562,007	11,810	35.1	20,711	19.0	16.1
H19	7,898,866	59,347	30.6	34,382	0.6	31.2
うち単独分	2,050,633	15,407	30.5	19,677	5.0	35.5
H20	3,290,665	24,601	58.5	33,622	2.2	56.3
うち単独分	951,456	7,113	53.8	18,856	4.2	49.6
過去 5 年間平均	6,073,520	46,000	11.4	36,157	6.1	5.3
うち単独分	1,820,962	13,806	11.2	21,383	5.9	5.3